

米「デフォルト」は瀬戸際で回避 引き続き財政協議は「冬の陣」へ

政策調査部 部長

安井明彦

03-3591-1307

akihiko.yasui@mizuho-ri.co.jp

- 米国の財政協議が妥結した。「米国のデフォルト」という最悪の事態は回避され、暫定予算の成立により政府閉鎖も終了する
- 今回の妥結は一時的な措置であり、暫定予算の期限が切れる2014年1月15日に向けて、財政協議は「冬の陣」へ移行する。債務上限についても、来年の中間選挙前に再度の引き上げが求められる
- 当面の協議は、2014年度の歳出水準が焦点になる。経済面では、不透明感の残存が企業・家計のマインドに与える影響を見極める必要がある

1. 瀬戸際で妥結した財政協議

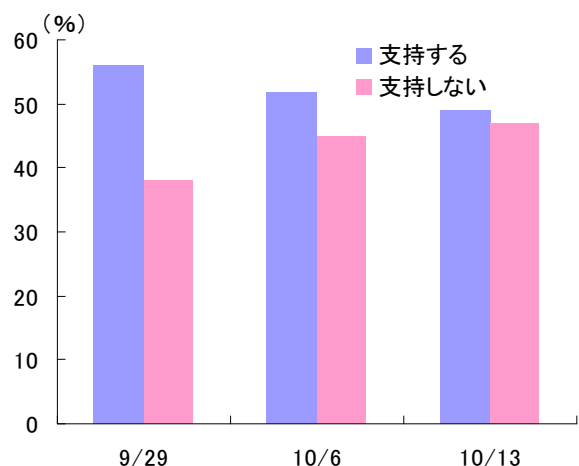
2013年10月16日、米国の財政協議が妥結した。財務省は「債務上限の引き上げ期限」を10月17日としてきており、「米国のデフォルト」という最悪の事態¹は、まさに瀬戸際の合意によって回避された。あわせて暫定予算も成立しており、10月1日から続いてきた政府閉鎖も終了する。

今回の財政協議は、政府閉鎖・債務上限の解決に「医療保険制度改革（いわゆるオバマケア）の見直し」等を抱き合わせようとする議会共和党の要求を、オバマ大統領・議会民主党が押し切る格好で決着した。「オバマケア見直し」などの重要な付帯条件は、ほとんど合意に盛り込まれていない。世論は議会共和党に財政協議混迷の責任を問う傾向を強めており、議会共和党に対する支持率は、共和党支持者のあいだですら低下していた（図表1）²。オバマ大統領・議会民主党が強硬姿勢を崩さない中で、議会共和党は妥協を余儀なくされた。

2. 財政協議は「冬の陣」へ

もっとも、今回の合意によって、米国の財政運営を巡る不透明感が完全に払拭されたわけではない。米国の財政協議は、「冬の陣」へと移行する。

図表1 共和党支持者による共和党の評価



(注) 日付は調査日。

(資料) ABC/Washington Post 調査により作成。

政府閉鎖・債務上限の引き上げともに、今回の合意は一時的な措置である。

政府閉鎖に関しては、今回成立した暫定予算は、2014年1月15日で期限切れとなる。それまでに2014年度予算（もしくは暫定予算）が成立しなければ、米国は再び政府閉鎖に追い込まれる。

債務上限についても、目安とされた「2014年11月の議会中間選挙後まで耐えられる引き上げ」とはならなかった³。今回の合意では、大統領の要請によって2014年2月7日まで債務上限の適用を停止することが可能とされた。適用が再開された後も、財務省による「やりくり」が認められるために、直ちに再度の上限引き上げが必要となるわけではない。しかし「やりくり」には限界があり、中間選挙前に債務上限を引き上げなければならなくなるのは間違いない⁴。

3. 協議の焦点は2014年度の歳出水準へ

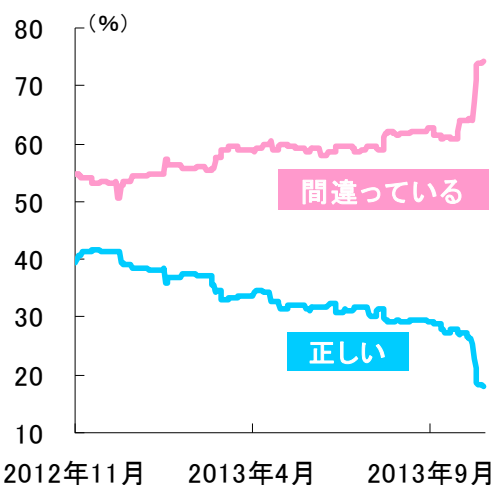
当面の財政協議の焦点は、2014年度の歳出水準と強制歳出削減の取り扱いに移る。これまでの議会審議では、議会共和党が強制削減を織り込んだ水準（約9,670億ドル⁵）を提案する一方で、議会民主党は強制削減を回避した水準（約1兆580億ドル）を主張してきた。

今回の暫定予算では、歳出の水準は2013年度並み（約9,860億ドル⁶）とされた上で、強制削減は見直されなかった。このままでは2014年度も強制削減が発動されることになり、歳出総額は議会共和党の主張に沿った水準に低下する。ただし、2014年度の強制削減は国防予算に集中するため⁷、国防予算を重視する議会共和党内にも見直し論がある⁸。2014年度の強制削減の発動は暫定予算が切れる時期と重なるといわれており⁹、これまでと同様に「締め切り」を背負った協議となる。

当面の経済への影響では、残存する不透明感が企業や家計のマインドに与える影響に注意が必要だ。現時点で発表されている消費者信頼感指数などの主要な指標では、大幅な落ち込みが確認されているわけではない。しかし、全米小売業協会が10月上旬に行った調査では、「財政協議の混迷がクリスマス・ショッピングに影響する」との回答が29%を占めているなど、相応の反応を示唆する情報もある¹⁰。日次の世論調査の集計でも、「米国は間違った方向に進んでいる」との回答は急増してきた（図表2）。

もちろん、これから始まる財政協議「冬の陣」において、「秋の陣」と同様の厳しい状況が再現されるとは限らない。旗色が悪くなった議会共和党は、世論の批判の強い対決姿勢を改め、穏便に協議を進めようとするかもしれない。またしても「瀬戸際での回避」が繰り返されたために、次の「締め切り」が迫ってきたとしても、これまで以上に市場が動揺し難くなることも考えられる。当面の焦点である2014年度の歳出についても、強制削減が見直され、2013年度よりも高い水準で決着する可能性は否定できず、そうなれば景気にとっては「追い風」である。

図表2 「国の方向性」に対する見方



(資料) Real Clear Politics 資料により作成。

他方で、いずれ債務上限の引き上げが必要になるなど、米国の財政運営を巡る不透明感が完全に払拭されたわけではないのも事実である。財政協議の行方はもちろんのこと、企業や家計のマインドの動きを慎重に見極める必要があるだろう。

¹ 小野亮、「米債務問題とテール・リスク」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2013年10月7日)

² 各選挙区での党派色の強まりを背景として、「オバマケア見直し」などでの強硬姿勢を支持する意見が共和党支持者に強いことが、議会共和党が妥協に動きにくい背景となっていた。安井明彦、「世論でデフォルトは回避できるか」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2013年10月3日)

³ 安井明彦、「米「デフォルト回避」の評価軸」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2013年10月8日)

⁴ 米ゴールドマン・サックスでは、次に引き上げが必要になる時期を2014年3月頃としている

⁵ 以下、断りのない限り、強制削減の対象となる裁量的経費(歳出権限ベース)を指す

⁶ 上院民主党リリース資料による

⁷ 議会予算局(CBO)によれば、2013年度並の歳出水準となった場合の2014年度の強制削減の規模は、国防費が約190億ドル、非国防費が約10億ドルとなる見込み。Congressional Budget Office, *Letter to the Honorable Paul Ryan About the Budget Authority That Would Be Provided By the Continuing Resolution for Fiscal Year 2014 and How That Authority Would Compare With the Statutory Caps in Place for Next Year*, September 12, 2013

⁸ 安井明彦、「歳出削減に追われる米国防予算」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2013年8月28日)

⁹ 強制歳出削減は議会が休会入りしてから15日後に実施される規定になっている一方、通常であれば米国議会は年末までに休会入りする

¹⁰ National Retail Federation, *Cautious Consumers Trim Holiday Gift Giving Budgets (Even for Themselves)*, According to NRF Survey, October 16, 2013